

平成26年度 優先調達推進法の日・週間キャンペーン時の行動の結果及び効果

(平成28年6月20日)

都道府県	主催団体	実施した行動等	結果及び効果(課題)
1 北海道	北海道社会就労センター協議会	<p>○平成26年6月～7月、道セルフ協調査委員会・事業振興委員会において25年度に訪問出来なかったところを中心に普及活動を実施。 ※65市町村訪問(離島を除く市町村を訪問)。 ○平成27年 道の資料を基に未策定と年度内とある57市町村に対して年度内に啓発のためのチラシなどを送付予定。</p>	<p>○自治体の多くは自治体内事業所のみでの調達方針で策定している。 ○自治体によっては、どこにどのような事業所があり、どんなものを作っているか分からない所もあり、管内の施設名簿・北海道就労センターパンフレットはとても好評だった。</p>
2 岩手県	岩手県社会福祉協議会障がい者福祉協議会	<p>○協議会会長・副会長・施設ご利用者と保健福祉部長を訪問、知事あてに要望書を提出。 ○協議会会長・県南ブロック協議会会長・共伸園青木園長と高橋金ヶ崎町長を訪問、要望書を提出。 ○同上3名で奥州市保健福祉部を訪問、健康福祉部長、福祉課長を訪問し、市町あての要望書を提出。</p>	<p>○各報道機関に取材依頼し、ニュース等で取り上げられた。 ○胆江日日新聞・岩手日日新聞の取材があり新聞掲載となった。</p>
3 宮城県	特定非営利活動法人みやぎセルフセンター協働受注センター	<p>○平成27年度にはみやぎセルフとして工賃向上のための提案書を提出した。 ○仙台市に対し、「障害者施策推進協議会」に会長が委員として参画し、市の障害者保健福祉計画を作成する過程で仙台市当局と調達目標について協議し、目標実績共に向上していく予定。</p>	<p>○県の調達実績が全国に見て低額であるため庁内で働きを強める様要請し、少しずつ向上している。 ○その他の自治体については、共同受注窓口として、営業活動を通じ制度の理解と浸透に努めている。</p>
4 山形県	山形県社会就労センター協議会	<p>○6/19全市町村の各障がい福祉担当課長宛に要望書及びパンフレットを郵送。 ○7月下旬から8月上旬にかけて、各ブロックの担当役員が各市町村長または担当課を訪問し、調達方針の策定および官公需の推進に向けて働きかけを行った。</p>	<p>○この結果、平成26年8月29日付けで全市町村において方針の策定が完了した。</p>
5 栃木県	栃木県社会就労センター協議会	<p>○平成27年度に、県内5県域及び宇都宮市の障害保健福祉担当者と就労支援事業所等との「障害者優先調達推進に係わる意見交換会」が実現した。</p>	<p>○知事訪問の結果、新聞・地元テレビ等のメディアに取り上げられた。 ○市町訪問の結果、いち早く全市町で優先調達推進方針が策定された。</p>
6 埼玉県	一般社団法人 埼玉県セルフセンター協議会	<p>○平成26年10月より全市町村(目標)等へ、優先調達推進法に係わる聞き取り、営業を行う。(平成26年10月～平成27年3月) ○平成27年5月の総会において会員事業所に向け報告書を行う(欠席事業所には資料を送付)</p>	
7 愛知県	一般社団法人愛知県セルフセンター	<p>○県内の関係機関を回り要望書の説明を行った。</p>	<p>○平成26年6月26日付中日新聞(県内版)に取り上げられた。</p>
8 山口県	山口県障害福祉サービス協議会就労部会	<p>○平成26年6月25日、県内の共同受注の現状や地域の障害者就労支援施設・事業所が調達可能な物品や役務等について説明した。</p>	<p>○宇部市からも取組や平成25年度の実績報告があった。 ○今後も推進していくとの回答あり。</p>

都道府県		主催団体	実施した行動等	結果及び効果(課題)
9	徳島県	とくしま障がい者授産支援協議会	<p>○6/27徳島県知事を表敬訪問 セルフ協・セルフC連盟の要望書、パンフレット、ポスターを提出。</p> <p>○県訪問を皮切りに、6/27～7/9の間、施設・事業所の所在地の市町村を訪問、要望書を提出。</p> <p>○他市町村にも9月にかけて、全か所を訪問し要望書を提出。</p>	○セルフのPRにつながった
10	香川県	香川県社会就労センター協議会	○各市町へ行く際には県就労センターが各施設より商品を1種類×訪問先数を購入し商品見本として手渡しPRを行った。	
11	福岡県	福岡県社会就労センター協議会	<p>○福岡県社会就労センター協議会、福岡県セルフセンター、全国社会就労センター協議会及び特定非営利活動法人日本セルフセンターの4者連名での要望書を県知事に手渡した。</p> <p>○各役員、県内4地区の支部を中心に、各会員組織で分担して各市町村を訪問し、要望書を提出した。</p>	○県知事から、「6月末までに43市町村が調達方針を策定。残る17市町村には策定を強く働き掛ける。県内4地域に商談会を開催し、製品をアピールしたい。障害者の社会参加、工賃向上に積極的に取り組む」旨の発言あり。TV①、新聞①報道あり。
12	佐賀県	佐賀県授産施設協議会	○平成26年6月23日から7月3日の期間に県内の前市町(10市10町)の障害福祉関係部局を、県授産協役員を中心に手分けして回り、PR活動を実施。	
13	長崎県	長崎県授産施設協議会	○県授産協、街かどのふれあいバザール、障害者共同受注センターが実施主体となり、県複数の市町の行政担当者を訪問し要望書を提出した。	
14	熊本県	熊本県社会就労センター協議会・熊本県セルフセンター	<p>○法の活用を要請し、PR活動を協議会加盟施設にて、県内各地で行う。</p> <p>○共同受発注カタログ、法紹介リーフレットを作成し、各地域振興局、市町村へ配布する。</p> <p>○商談会においてセルフ商品のPRを行った。</p>	○優先調達推進法に基づいた成果については、具体的な受注件数の把握はできていないが、各施設において役務の受注や、県、市からの贈答品の受注等、効果はあった。